

## シエムリアプでの会議に出席して(所感)

2006年11月27日  
日本国際フォーラム参与  
東アジア共同体評議会副議長  
杉内直敏

カンボジアのシエムリアプで、2006年11月20(月) - 21日(火)に「東アジア・シンクタンク・ネットワーク(NEAT)」の「第6回カントリー・コーディネーターズ・ミーティング(CCM)」が、また、続く22日(水)に「第4回東アジア・フォーラム(EAF)」が開催された。

NEAT・CCMとEAFは本来別々の会議であるが、今回両者が同時期に同じ場所で開催されたことから想像できるように、両者はともに「ASEAN+3サミット」の傘下にあるトラック1.5の会議として目的、性格、使命を共有している部分があり、今回両会議に出席する機会を得た私から、両会議の模様について、私自身の感想を交えて報告したい。

なお、日本は明年末のEAFの次回会議を主催することになった。

### 第1部 「NEAT・CCM」について

#### 1. NEAT・CCMとは何か

NEATの設立は「東アジア・ビジョン・グループ(EAVG)」および「東アジア・スタディ・グループ(EASG)」の提言を受けて、2002年の「ASEAN+3サミット」によって承認されたもので、加盟13カ国のシンクタンクのネットワークとして2003年に北京で設立総会が開かれた。以後、第2回総会が2004年にバンコックで、第3回総会が2005年に東京で、第4回総会が2006年にクアラルンプールで開催されている。

NEATの活動は、年次総会において採択される政策提言の作成に集約され、政策提言の内容は最終的に「ASEAN+3サミット」に提出されることになっているが、第3回東京総会以降においては、総会の前に予めテーマ別の作業部会(WG)を複数組織し、そこで事前の議論を尽くしたあと、作業部会の報告の形で原案が総会に提出され、審議される慣行となっている。

「ASEAN+3サミット」は2007年がその設立10周年に当たるため、2007年の「ASEAN+3サミット」においては「東アジア協力に関する第2共同声明」(第1共同声明は1999年発表)の発表を予定しているところ、NEATにおいてもこの「第2共同声明」にどのようなインプットを行なうかが、現在の最大の問題意識となっている。

そのようなNEATの最高意思決定機関は、規約上その「総会」ではなく、「CCM」とされている。「カントリー・コーディネーター」とは各国政府によって指名された各国1団体のシンクタンクであって、その会合であるCCMが、NEAT全体の活動を組織し、方向づけることになっている。年2回の頻度で会合することになっており、今回EAF開催の機会にこれと連動する形でシエムリアップにて開催されたものであった。

## 2. 今回のCCMの主要議題

今回のCCMで取り上げられた問題としては、手続き的、形式的な問題から、第4回クアラルンプール総会で採択された政策提言をフォローアップするための具体的措置の検討のような実質的な問題まで、いろいろあった。

前者の形式的な問題の例としては、前回CCMの議事録の承認とか、NEATの諸活動を財政的にサポートするための「NEAT基金」創設の提案とか、Co-Interim Coordinatorsの存廃とかの問題があった。

後者の実質的な問題の例としては、各「作業部会(WG)」に対して総会に提出した政策提言を具体的な行動に移すための「行動計画(Action Plan)」を追加提出するよう求める決定とか、明年に予定される第5回シンガポール総会に向けて設置する「作業部会」の設置申請の審査および許可とか、最も重要な問題としては、第4回NEATクアラルンプール総会の政策提言をフィリピン・セブで本年末に開催予定のトラック1の「ASEAN+3サミット」にどのようにしてインプットするかなどの問題があった。

上記後者の「ASEAN+3サミット」へのインプットについては、第4回NEATクアラルンプール総会の政策提言が、すでに同総会の直後にその共同議長であるジャワール・ハッサン・マレーシア戦略国際問題研究所長と伊藤憲一日本国際フォーラム理事長によってトラック1の「ASEAN+3」プロセスを代表するフィリピンのSOM(外務次官)に提出されていること、およびCCMと同時期に「ASEAN+3サミット」等準備のため予定されているDG(局長)級特別会合でこのNEAT提言が取り上げられる予定であることなどが報告された。なお、その後今次CCMの議長国であるシンガポールからの連絡によれば、同DG会合の結果NEAT提言がトラック1以外から「ASEAN+3サミット」に上げられる「唯一の文書」として採択、公認されたとのことである。

## 3. 実質的な争点: Co-Interim Coordinators の存廃

さて、それ自体は手続き的、形式的な問題でありながら、実質的な争点として重要視された問題として、上記前者の「Co-Interim Coordinators」の問題について、触れておきたい。東アジア地域協力推進の見地から見ればいささか次元の低い問題と考えられなくもないが、東アジアにおける国際協力の現実の一端を示すものであり、無視できない側面もあるので、あえてそのやりとりの概要を報告しておきたい。

この問題は、NEATの発足当初より尾を引いている問題である。第2回バンコク総会の際のCCMにおいて「NEATの基本規約と枠組み」が審議、採択されたときの経緯、背景については、当時この問題と対処された伊藤憲一日本国際フォーラム理事長が『NEAT総会設立運営規則』制定始末記(報告)」というメモを残されているので、ご参照賜りたいが、当初中国としては、「継続性確保」の名分で、事務局を北京に置き、中国がGeneral Coordinatorの名でNEAT全体を管理することを考えていたようであったが、日本が「それは国際機関のあり方として異例であり、賛成できない。最高意思決定機関は、全加盟国代表の参加するコンセンサス方式のCCMとすべきである。事務局は次期総会主催国が担当すべきであり、『継続性確保』が必要なら第1-2回総会主催国であるという理由で中国、タイが2年間だけCo-Interim Coordinatorsに就任することを認めてもよいが、その場合、Co-Interim Coordinatorsに加え、前期総会主催国も次期総会主催国をサポートする必要がある」と反対したので、第2回バンコク総会の際のCCMにおいては、ほぼこの日本の主張が認められ、その線に沿って「NEATの基本規約と枠組み」が採択されたという経緯があった。

しかるところ、本2006年末で上記の中国、タイの2年間にわたるCo-Interim Coordinatorsとしての任期が失効するに当たり、今次のシエムリアップにおける第6回CCMでは、中国より「NEATは発足後間もなく極めて重要な時期にあり、経験不十分な新主催国コーディネーターを助けるのに、前主催国コーディネーターだけでは十分ではない。これまでCo-Interim Coordinatorsが果たしてきた役割は、今しばらく継続する必要がある」との主張があり、「暫定的役割であったからそのまま失効するので差し支えない、また新旧議長国を助けてNEAT活動を盛り立てていく何カ国かが必要と言うのであれば、加盟国間の平等の原則に反するような特定国を指定するのではなく、過去の総会主催国すべてに役割を与えるべきである」という日本の主張と真っ向からぶつかることになった。

さて、今次CCMにおける議論は、「NEATの継続性は重要」との点については大勢が中国に同意しつつも、「暫定と言いながらずるとその任期が延びるのはおかしい」、「機能・役割が規定されていないことが問題」などの意見も出る中で、中国は「Co-Interim Coordinatorsという立場がなくなるのであれば、中国がこれまで引き受けてきたNEATウェブサイトの運用が困難になる。Co-Interim Coordinatorsとしての責任があるので、予算も認められてきた」との議論を強力に展開した。日本等が「ウェブサイトの問題は本来別の問題であり、本件とは分けて検討すべし」と論じたが、多くの国が中国の議論に引きずられて、「やむを得ないので、とりあえず2008年末まで中国とタイの任期の延長を認めた上で、次回CCMでCo-Interim Coordinatorsの役割・機能や、中国・タイ以外の国の追加を検討すべし。機能・役割を論ずることなく、国数だけ増やすべきではない」との暫定的結論に達した。

これが11月20日の結論であったが、翌21日朝、日本はASEAN主要国および中国、韓国に根回しを行なった上で、本件の再審議を求め、「Co-Interim Coordinatorsを存続させるのであれば、中国、タイの2カ国(第1-2回総会主催国)に加え、日本、マレ

ーシア（第3 - 4回総会主催国）の2カ国も、2008年末まで暫定コーディネーターとすべきである」と主張した。これに対し中国は、「当初中国は、General Coordinator という立場を希望していたが、日本の強い主張によって Co-Interim Coordinators という立場で妥協した。中国はどれだけ妥協すればよいのか」と反論したが、どうしても日本が譲らない決意であることを確認すると「日本の提案を呑む。妥協する」との申し出があり、ここにおいて最終的合意に達した。

## 第2部 「東アジア・フォーラム(EAF)」について

### 1. EAFとは何か

EAFは、NEATとほぼ同じ経緯を経て、「ASEAN+3サミット」の傘の下で、韓国のイニシアティブによって2003年にソウルで第1回会合が開催され、2004年にクアラルンプールで第2回会合が、2005年に北京で第3回会合が開催され、今回第4回会合がカンボジアのシエムリアップで開催されたものである。特徴は、「産」(経済界)・「官」(政府)・「学」(アカデミック)の3分野を代表する出席者が一堂に会することで、「ASEAN+3」の協力関係強化や東アジア地域のアイデンティティ育成などを目的としている。今回のEAFには、東アジア13カ国及びアセアン事務局から約80名が参加したが、日本からの出席者は、「産」が井上明義三友システムアプレイザル社長(東アジア共同体評議会副会長・経済人議員)、「官」が高橋文明在カンボジア大使、伊与田充彦外務省アジア大洋州局地域政策課事務官、米澤篤在カンボジア大使館書記官、「学」が私、またナショナル・フォーカル・ポイントとして東アジア共同体評議会事務局の藤井美幸が出席した。

### 2. 今次会合の意義

今次会合では、「東アジアの共通の目標と針路」、「東アジア共同体構築への方策」、「東アジア経済統合における経済界の役割」等のテーマが、全体セッションおよび分科会を通じて議論され、東アジア協力の構成国、対象分野、協力のモデル、東アジア・サミット(EAS)との関係、ASEANと北東アジア3カ国との関係、EAFの将来等について真剣で活発な討議が行われた。

私個人の感想としては、ASEAN+3の政府間協力の事実上の推進役である各国のSOM(次官級)リーダーから直接説明を聞くことができたのは貴重であった。特に、オン・ケン・ヨンASEAN事務総長から「アセアン共同体はそれ自体が最終目標ではない、他のパートナーにとって有益性を高めることこそが狙い」、「これまでの成果に何を付加するのか」、「ASEANと+3の関係はどうあるべきか」などの発言を聞いたのは、印象に残った。「学」の側から「官」に対して東アジア・シンクタンク・ネットワーク(NEAT)から既に提出されている政策提言への注意喚起を行ったことも有意義であった。

各分科会からの報告を踏まえて、今次会合の総括として改めて強調されたのは、地域協力の推進における市民の意識覚醒の重要性であった。市民レベルでの一般大衆への働きかけをメディアの関与を得て活発化すべしという声が強かった。日本は、EAFの次回会合をホストすることになったが、この点に配慮することが期待されているといえよう。

### 3. NEATとEAFの関係

最後に、NEATとEAFの関係について一言したい。NEATのCCMをEAFに併せて開催した結果、EAFの「学」分科会は、その顔ぶれが殆どCCMと同じ顔ぶれであり、NEATがそのまま移動した会合となった。必然的に議論はNEATの繰り返しを免れなかった。EAFは折角3分野からの参加者を集めるのであるから、むしろ異分野間の対話に工夫をこらせば価値は高まると思われる。

特に、NEATで頻りに指摘されるのは、トラック1（政府側）とのより緊密な相互作用なのだから、その意味ではSOMリーダーが参加するEAFは正に「官」「学」間対話の実践の場として活用されるべきであろう。また、双方の会議に出て、改めて年間を通じて作業部会活動を行い、これをベースに実績をつみ重ねていくNEATの活動方式の有効性を感じた。

(以上)